

一般会計等貸借対照表

令和2年3月31日 現在

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	30,680,026	固定負債	6,055,455
有形固定資産	29,976,252	地方債	5,268,947
事業用資産	20,749,751	長期未払金	-
土地	14,786,774	退職手当引当金	786,508
立木竹	6,775	損失補償等引当金	-
建物	14,877,011	その他	-
建物減価償却累計額	△ 9,377,935	流動負債	650,777
工作物	880,016	1年内償還予定地方債	523,977
工作物減価償却累計額	△ 467,920	未払金	589
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	115,453
航空機	-	預り金	10,757
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	6,706,232
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	45,031	固定資産等形成分	32,638,344
インフラ資産	9,042,741	余剰分(不足分)	△ 6,358,213
土地	5,032,969		
建物	15,241		
建物減価償却累計額	△ 8,776		
工作物	7,561,574		
工作物減価償却累計額	△ 3,597,959		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	39,694		
物品	736,523		
物品減価償却累計額	△ 552,763		
無形固定資産	61,937		
ソフトウェア	61,937		
その他	-		
投資その他の資産	641,836		
投資及び出資金	20,135		
有価証券	-		
出資金	20,135		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	62,465		
長期貸付金	1,765		
基金	561,850		
減債基金	-		
その他	561,850		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 4,379		
流動資産	2,306,338		
現金預金	321,859		
未収金	28,133		
短期貸付金	-		
基金	1,958,318		
財政調整基金	1,795,410		
減債基金	162,908		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,972	純資産合計	26,280,131
資産合計	32,986,364	負債・純資産合計	32,986,364

東京都日の出町
一般会計等

一般会計等行政コスト計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	8,249,276
業務費用	4,817,905
人件費	1,596,507
職員給与費	1,150,247
賞与等引当金繰入額	115,453
退職手当引当金繰入額	72,075
その他	258,732
物件費等	3,150,500
物件費	2,456,235
維持補修費	86,542
減価償却費	607,724
その他	-
その他の業務費用	70,898
支払利息	43,352
徴収不能引当金繰入額	5,060
その他	22,486
移転費用	3,431,371
補助金等	1,548,679
社会保障給付	909,319
他会計への繰出金	970,093
その他	3,280
経常収益	1,274,551
使用料及び手数料	129,451
その他	1,145,100
純経常行政コスト	6,974,725
臨時損失	292
災害復旧事業費	-
資産除売却損	292
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	8,022
資産売却益	8,022
その他	-
純行政コスト	6,966,994

一般会計等純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	25,536,404	31,978,421	△ 6,442,018
純行政コスト(△)	△ 6,966,994		△ 6,966,994
財源	7,432,616		7,432,616
税収等	4,546,912		4,546,912
国県等補助金	2,885,704		2,885,704
本年度差額	465,622		465,622
固定資産等の変動(内部変動)		381,817	△ 381,817
有形固定資産等の増加		545,894	△ 545,894
有形固定資産等の減少		△ 608,015	608,015
貸付金・基金等の増加		467,935	△ 467,935
貸付金・基金等の減少		△ 23,997	23,997
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	278,440	278,440	
他団体出資等分の増加			
他団体出資等分の減少			
比例連結割合変更に伴う差額			
その他	△ 333	△ 333	-
本年度純資産変動額	743,728	659,923	83,805
本年度末純資産残高	26,280,131	32,638,344	△ 6,358,213

東京都日の出町
一般会計等

一般会計等資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	7,555,719
業務費用支出	4,124,349
人件費支出	1,516,083
物件費等支出	2,542,777
支払利息支出	43,352
その他の支出	22,136
移転費用支出	3,431,371
補助金等支出	1,548,679
社会保障給付支出	909,319
他会計への繰出支出	970,093
その他の支出	3,280
業務収入	8,228,779
税収等収入	4,539,301
国県等補助金収入	2,414,666
使用料及び手数料収入	129,713
その他の収入	1,145,100
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	673,060
【投資活動収支】	
投資活動支出	992,278
公共施設等整備費支出	545,894
基金積立金支出	442,384
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	4,000
その他の支出	-
投資活動収入	483,060
国県等補助金収入	471,038
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	4,000
資産売却収入	8,022
その他の収入	-
投資活動収支	△ 509,218
【財務活動収支】	
財務活動支出	505,354
地方債償還支出	505,354
その他の支出	-
財務活動収入	419,213
地方債発行収入	419,213
その他の収入	-
財務活動収支	△ 86,141
本年度資金収支額	77,701
前年度末資金残高	233,400
比例連結割合の変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	311,102
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	10,757
本年度末歳計外現金残高	10,757
本年度末現金預金残高	321,859

注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産

取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの

再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの

取得原価

取得原価が不明なもの

再調達原価

ただし、取得価格が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。

② 無形固定資産

取得原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの

会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの

取得原価

② 出資金

ア 市場価格のあるもの

会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの

出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

ア 建物

6 年～50 年

イ 工作物

5 年～75 年

ウ 物品

2 年～17 年

② 無形固定資産

定額法

(ソフトウェアについては、当町における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から東京都市町村職員退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、東京都市町村職員退職手当組合における積立金額の運用益のうち当町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引

(リース期間実質が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常 of 売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常 of 賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常 of 賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 60 万円未満であるときに修繕費として処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当事項ありません。

(2) 表示方法の変更

該当事項ありません。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当事項ありません。

3. 重要な後発事象

該当事項ありません。

4. 偶発債務

該当事項ありません。

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	－%
連結実質赤字比率	－%
実質公債費比率	4.5%
将来負担比率	－%

⑤ 繰越事業に係る将来の支出予定額 10,623 千円

⑥ 過年度修正等に関する事項

固定資産台帳システムの切り替えと、それによる償却計算方法の変更に伴い、期初の減価償却累計額に差額が生じたため、当年度にて修正を行っています。

以下の通り、減価償却累計額が減少し、同額が純資産変動計算書の無償所管換等に計上されています。

事業用資産

建物減価償却累計額	△295,825 千円
工作物減価償却累計額	△11,214 千円

インフラ資産

建物減価償却累計額	△450 千円
工作物減価償却累計額	△107,937 千円
物品減価償却累計額	△3,956 千円
ソフトウェア	△1,721 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

普通財産のうち、活用が図られていない公共資産を売却可能資産としています。

イ 内訳

資産内訳	売却可能価額	貸借対照表上の簿価
事業用資産	29,215 千円	79,425 千円
土地	29,215 千円	79,425 千円

② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 7,291,237 千円

③ 地方公共団体健全化法に基づいた算定要素内容

標準財政規模	4,210,918 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	624,688 千円
将来負担額	10,991,137 千円
充当可能基金額	2,681,956 千円
特定財源見込額	1,704,449 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	7,291,237 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 649,579 千円

② 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の
内訳

資金収支計算書の業務活動収支	673,060 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	471,038 千円
未収債権・未払債務の増減額	9,794 千円
減価償却費	△607,724 千円
退職手当引当金の増加額	△72,075 千円
賞与等引当金の増加額	△8,348 千円
徴収不能引当金の減少額	168 千円
固定資産除売却損	△292 千円
純資産変動計算書の本年度差額	465,622 千円

③ 一時借入金

一時借入金の借入はありません。なお、一時借入金の限度額は700,000千円です。

④ 重要な非資金取引

該当事項ありません。

附属明細書(一般会計等)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却 累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残 高 (D)-(E) (H)
事業用資産	30,334,615	3,495,684	3,234,693	30,595,606	9,845,855	378,022	20,749,751
土地	14,782,026	5,439	691	14,786,774	-	-	14,786,774
立木竹	6,775	-	-	6,775	-	-	6,775
建物	14,670,445	3,425,675	3,219,109	14,877,011	9,377,935	357,048	5,499,075
工作物	852,463	27,552	0	880,016	467,920	20,973	412,096
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	22,907	37,018	14,893	45,031	-	-	45,031
インフラ資産	12,491,853	165,184	7,560	12,649,477	3,606,735	165,631	9,042,741
土地	5,032,969	0	-	5,032,969	-	-	5,032,969
建物	15,241	-	-	15,241	8,776	377	6,464
工作物	7,417,023	144,551	-	7,561,574	3,597,959	165,253	3,963,615
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	26,621	20,633	7,560	39,694	-	-	39,694
物品	726,367	54,309	44,153	736,523	552,763	26,287	183,760
合計	43,552,835	3,715,177	3,286,406	43,981,606	14,005,354	569,939	29,976,252

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	1,435,273	9,756,371	1,517,472	92,683	2,184,075	576,408	5,187,470	20,749,751
土地	721,370	7,185,411	1,170,212	10,335	1,017,096	241,781	4,440,569	14,786,774
立木竹	-	-	-	-	6,775	-	-	6,775
建物	682,118	2,484,020	347,060	76,132	1,119,266	60,017	730,461	5,499,075
工作物	31,784	48,065	200	6,215	38,476	274,610	12,746	412,096
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	38,875	-	-	2,462	-	3,694	45,031
インフラ資産	8,786,800	0	130,771	-	125,171	-	0	9,042,741
土地	4,890,023	0	130,771	-	12,175	-	0	5,032,969
建物	6,464	-	-	-	-	-	-	6,464
工作物	3,857,813	-	-	-	105,801	-	-	3,963,615
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	32,500	-	-	-	7,194	-	-	39,694
物品	2,074	24,386	71,531	-	21,524	38,796	25,448	183,760
合計	10,224,146	9,780,756	1,719,774	92,683	2,330,770	615,204	5,212,918	29,976,252

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
(単位)	株	円	千円	円	千円	千円	千円
該当なし	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
日の出町土地開発公社	5,000	21,205	-	21,205	5,000	100%	21,205	-	5,000
日の出町サービス総合センター株式会社	1,000	31,720	22,239	9,481	1,000	100%	9,481	-	1,000
合計	6,000	52,925	22,239	30,686	6,000		30,686	-	-

※株式会社以外の法人は資本金がないため、「資本金(E)」以外についてご記載ください。この場合、出資割合については、地方自治法施行令第140条の7の規定による割合を記載します。

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
東京都森林組合	3,000	953,308	452,244	501,064	134,463	0.60%	33,424	-	3,000	3,000
東京都農業信用基金協会	440	165,859,222	157,451,480	8,407,743	6,215,580	0.01%	440	-	440	440
東京都農林水産振興財団	7,120	8,527,140	1,205,525	7,321,615	5,837,810	0.10%	7,120	-	7,120	7,120
東京しごと財団	1,500	11,101,454	10,549,995	551,459	495,253	0.27%	1,500	-	1,500	1,500
暴力団追放運動推進都民センター	475	3,248,211	7,516	3,240,695	3,081,017	0.01%	475	-	475	475
地方公共団体金融機構	1,600	24,346,700,000	24,022,803,000	323,897,000	16,602,000	0.00%	1,600	-	1,600	1,600
合計	14,135	24,536,389,335	24,192,469,760	343,919,576	32,366,123		44,559	-	14,135	14,135

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
固定資産	-	-	-	-	-	-
社会資本等整備基金	356,043	-	-	-	356,043	356,043
進学支度金貸付基金	6,885	-	-	-	6,885	6,885
福祉振興基金	12,197	-	-	-	12,197	12,197
三吉野桜木地区整備基金	61,190	-	-	-	61,190	61,190
森林環境整備基金	3,974	-	-	-	3,974	3,974
災害復旧・復興基金	121,561	-	-	-	121,561	121,561
流動資産	-	-	-	-	-	-
財政調整基金	1,795,410	-	-	-	1,795,410	1,795,410
減債基金	162,908	-	-	-	162,908	162,908
合計	2,520,168	-	-	-	2,520,168	2,520,168

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	
進学支度金貸付金	1,765	-	-	-	1,765
中小企業振興資金融資預託金	-	-	-	-	-
合計	1,765	-	-	-	1,765

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし	-	-
【未収金】		
町民税-個人-滞納繰越分	25,431	1,783
町民税-法人-滞納繰越分	764	54
固定資産税-固定資産税-滞納繰越分	29,026	2,035
軽自動車税-軽自動車税-滞納繰越分	1,794	126
都市計画税-都市計画税-滞納繰越分	5,450	382
	-	-
	-	-
	-	-
小計	62,465	4,379
合計	62,465	4,379

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし	-	-
【未収金】		
町民税-個人-現年課税分	11,714	821
町民税-法人-現年課税分	1,489	104
固定資産税-固定資産税-現年課税分	11,955	838
軽自動車税-軽自動車税-現年課税分	741	52
都市計画税-都市計画税-現年課税分	1,950	137
負担金-民生費負担金-児童福祉費負担金	180	13
使用料-土木使用料-住宅使用料	44	3
手数料-衛生手数料-し尿処理手数料	60	4
小計	28,133	1,972
合計	28,133	1,972

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公営住宅建設	120,928	9,826	107,402	-	-	3,700	-	-	-
災害復旧	43,200	-	43,200	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	72,524	686	120,339	-	-	66,700	-	-	-
一般単独事業	263,197	36,835	-	222,656	-	-	-	-	94,006
その他	23,845	2,157	21,688	-	-	-	-	-	-
【特別分】									
臨時財政対策債	3,949,636	304,559	3,470,596	379,700	-	117,826	-	-	-
減税補てん債	50,206	13,201	37,005	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	1,269,388	156,714	-	-	-	104,489	-	-	1,008,185
合計	5,792,924	523,977	3,800,231	602,356	-	292,715	-	-	-

② 地方債(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均利率
5,792,924	4,279,287	1,504,992	-	-	8,645	-	-	85.309%

③ 地方債(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
5,792,924	523,977	538,630	556,513	555,137	523,876	1,897,667	902,450	276,175	18,498

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
該当なし	

※特定の条項とは、特定の条件に合致した場合に、支払金利が上昇する場合等をいいます。

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金(短期)	-	1,972	-	-	1,972
徴収不能引当金(長期)	6,520	3,087	5,228	-	4,379
投資損失引当金	-	-	-	-	-
退職手当引当金	714,433	72,075	-	-	786,508
損失補償等引当金	-	-	-	-	-
賞与等引当金	107,105	115,453	107,105	-	115,453
合計	828,057	192,588	112,333	-	908,313

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金 (所有外資産分)	於奈淵用水堰改修事業費負担金	東京都	9,488	農業用水堰改修
			-	
	計		9,488	
その他の補助金等	次世代育成クーポン交付金	対象者	269,314	次世代育成支援
	阿伎留病院企業団負担金	阿伎留病院企業団	212,279	公立阿伎留医療センター運営
	西秋川衛生組合負担金	西秋川衛生組合	185,475	西秋川衛生組合運営
	高齢者医療費助成費	対象者	114,402	医療費助成
	社会福祉法人日の出町社会福祉協議会補助金	社会福祉法人日の出町社会福祉協議会	76,604	社会福祉協議会助成
	認可保育所施設運営費補助金	認可保育所	69,101	認可保育所運営助成
	認定こども園施設型給付費	認定こども園	60,520	認定こども園運営助成
	元気健康長生き医療費助成費	対象者	49,421	医療費助成
	日中活動系サービス推進補助金	対象施設	35,064	日中活動系サービス施設運営助成
	青少年育成支援金	対象者	34,757	青少年育成支援
	日の出町サービス総合センター株式会社事務費交付金	日の出町サービス総合センター株式会社	32,615	日の出町サービス総合センター株式会社運営
	秋川流域斎場組合負担金	秋川流域斎場組合	32,094	秋川流域斎場組合運営
	その他		367,545	
	計		1,539,191	
合計			1,548,679	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	地方税	2,885,550	
		地方譲与税	46,170	
		税交付金	360,521	
		地方特例交付金交付金	41,572	
		地方交付税	1,122,103	
		交通安全特別交付金	2,761	
		分担金及び負担金	62,482	
		寄付金	3,168	
		繰入金(基金繰入除く)	22,586	
		小計	4,546,912	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	33,558
			都道府県等支出金	437,480
			計	471,038
		経常的補助金	国庫支出金	755,295
			都道府県等支出金	1,659,371
			計	2,414,666
		小計	2,885,704	
	合計	合計	7,432,616	

(2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	6,966,994	2,414,666	341,513	3,522,138	688,677
有形固定資産等の増加	545,894	349,477	77,700	118,717	-
貸付金・基金等の増加	467,935	121,561	-	320,823	25,550
その他	-	-	-	-	-
合計	7,980,823	2,885,704	419,213	3,961,678	714,228

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	-
要求払預金	311,102
短期投資(現金同等物)	-
合計	311,102